

2019年7月の ベトナム株式市場について

7月のベトナム市場の動向

ベトナム株式市場の動きを表すベトナムVN指数は、2019年7月末時点で991.66となり、前月比+4.4%、年初来+11.1%となりました。同国の主要指標である7月のCPI(前年比)は2.4%でした。社会保険料の上昇がCPI上昇の要因となった一方、予想ほど食品価格が上昇していないことや原油価格が下落していることなどを背景に、同国政府は2019年末のCPI予想を従来の3.3-3.9%から3.17-3.41%へ引き下げました。

同国計画投資省は同国資産の保有企業内訳についての報告書をリリースしました。報告書によると、同国資産の90%以上を国営企業が保有している一方、外資系企業が保有する約8%の資産はROE(自己資本利益率)が相対的に高くなっています。同国が目指す国営企業改革により外資系企業の資産保有率が高まり、効率的な資産の活用が進むことによる同国の成長可能性が改めて意識されました。

ベトナムドンの動き

7月のベトナムドンは、6月末に比べて対米ドルで0.4%安の23,220ベトナムドンでした。期間最安値1米ドル=23,303ベトナムドンから最高値1米ドル=23,200ベトナムドンでの狭いレンジでの値動きとなり、1か月を通して安定した動きとなりました。

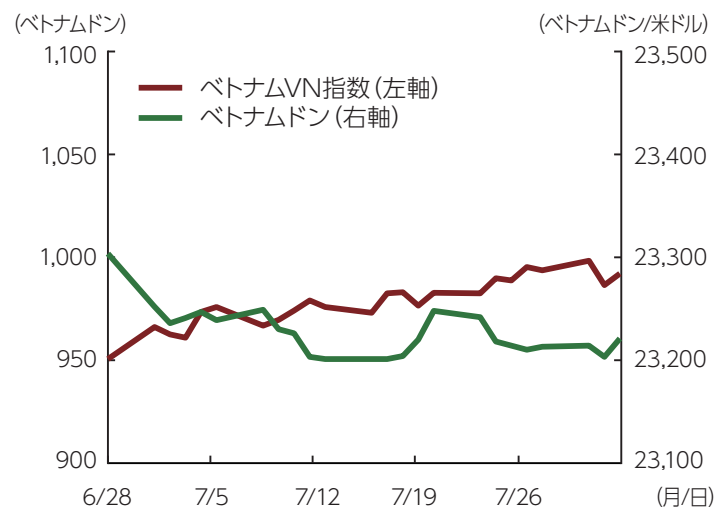
今月の企業紹介: Mobile World Investment

Mobile Worldはベトナム最大級の携帯電話・家電製品小売企業です。同社は2018年時点で、携帯電話は45%、家電製品は35%の国内シェアを持つといわれており、ベトナム国内に2,000店舗以上のネットワークを有しています。

同国におけるスマートフォン普及率は84%と、さまざまな携帯小売企業の台頭により急速に普及しました。一方、国民一人当たりの電子製品売上高はシンガポールやマレーシアといった国々と比べ低く、同国における電子製品市場には成長余地があると考えられます。

そのような環境下、同社は低価格での電子製品の提供や規模拡大への積極的なM&Aだけでなく、同社が持つネットワークを活用した、小規模店舗による古典的な販売方法が続いてる日用消費財市場への参入も中長期的な成長材料と考えています。

【ベトナム株式市場と為替の推移】



※期間: 2019年6月28日～2019年7月31日(日次)
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



【Mobile World Investmentの株価推移】



※期間: 2014年7月31日～2019年7月31日(日次)
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見通しは資料作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により、予告なく変更される場合があります。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

今後の見通し

ベトナムは今後5年間、周辺諸国を相対的に上回る高い経済成長を続けるとみています。同国のさらなる都市化や中間所得層の拡大、クレジットカードの普及などにより個人消費の増加が期待されるためです。また、同国内のeコマースや観光業の拡大も追い風となるとみています。加えて、農業から製造業への労働人口の遷移による収入の増加も民間消費の拡大を後押しするとみています。

財政面では、政府は2020年までに財政赤字を対GDP比3.5%まで削減する方針を決定し、2017年から財政面の強化に着手しています。

ベトナムVN指数の予想PER(株価収益率)は16.4倍(2019年7月末時点)と、予想EPS(1株あたり純利益)成長率が20%であることを加味すると割高感はありません。また、MSCI指数における「エマージング」指数への採用も引き続き期待されているため、これらも今後の同国株式市場を支える要因とみています。

★ VIETNAM ★



【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただけます。]

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 : 上限3.78% (税込)
 *消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。
 換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
 信託財産留保額 : 上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) : 上限 年率2.052%*(税込)
 *消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料 : 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

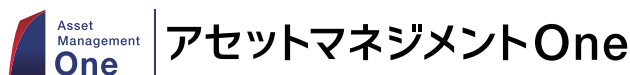
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。



商号等:アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会